

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社中京銀行
【英訳名】	The Chukyo Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 永井 涼
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目33番13号
【電話番号】	052（262）6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 瀬林 寿志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀四丁目10番4号 株式会社中京銀行 東京事務所
【電話番号】	03（3555）6811（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 石橋 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社中京銀行津支店 （三重県津市東丸之内20番11号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第1四半期連結 累計期間	平成29年度 第1四半期連結 累計期間	平成28年度
		(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	百万円	10,437	7,406	30,703
経常利益	百万円	1,073	1,290	5,360
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	617	1,100	—
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	—	—	3,679
四半期包括利益	百万円	2,726	476	—
包括利益	百万円	—	—	439
純資産額	百万円	106,329	107,754	107,697
総資産額	百万円	1,923,318	1,984,467	1,956,255
1株当たり四半期純利益 金額	円	28.56	50.78	—
1株当たり当期純利益金 額	円	—	—	169.99
潜在株式調整後1株当た り四半期純利益金額	円	28.44	50.55	—
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	円	—	—	169.27
自己資本比率	%	5.45	5.41	5.49

(注) 1. 当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行および当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間においては、該当する経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、緩やかな回復基調が続いております。輸出や生産の持ち直しなどにより企業収益が改善するとともに、雇用や所得環境の改善などにより、個人消費は緩やかに持ち直しております。

金融情勢につきましては、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続や、海外金利上昇の影響などにより、長期金利はプラス圏の0.0%～0.1%の範囲で推移しました。また、オーバーナイト物金利は、マイナス0.08%～マイナス0.03%の範囲で推移しました。

このような経済金融情勢の下、当第1四半期連結累計期間の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

預金は、キャンペーンを実施し魅力的な商品の提供に努めた結果、前連結会計年度末比383億円増加し1兆7,873億円となりました。貸出金は、中小企業や個人のお客さまを中心に資金ニーズに積極的にお応えするよう努めましたが、資金需要の低迷により、前連結会計年度末比209億円減少し1兆2,766億円となりました。また有価証券は、国債を中心に前連結会計年度末比65億円減少し5,721億円となりました。

収益面につきましては、経常収益は、金融派生商品収益の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比30億31百万円減少の74億6百万円となりました。経常費用は、外国為替売買損の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比32億48百万円減少の61億15百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比2億17百万円増加の12億90百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比4億83百万円増加し11億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

資金運用収支は、前年同期比283百万円増加し、5,224百万円の利益計上となりました。役務取引等収支は、前年同期比54百万円減少し、698百万円の利益計上となりました。また、その他業務収支は、前年同期比335百万円減少し、87百万円の損失計上となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	4,684	263	6	4,941
	当第1四半期連結累計期間	4,948	281	6	5,224
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	5,055	400	39	5,416
	当第1四半期連結累計期間	5,151	434	18	5,567
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	370	136	33	474
	当第1四半期連結累計期間	202	153	12	343
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	734	17	0	752
	当第1四半期連結累計期間	682	16	0	698
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,309	23	107	1,224
	当第1四半期連結累計期間	1,285	22	108	1,199
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	574	5	107	472
	当第1四半期連結累計期間	603	6	109	500
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,918	2,632	38	248
	当第1四半期連結累計期間	82	134	35	87
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,918	339	38	3,220
	当第1四半期連結累計期間	85	-	35	49
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	-	2,971	-	2,971
	当第1四半期連結累計期間	2	134	-	137

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額」欄の計数は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

(以下において同じであります。)

国内・国際業務部門別役務取引の状況
(業績説明)

役務取引等収益は、代理業務の手数料収入減少を主な要因として前年同期比25百万円減少し、1,199百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前年同期比28百万円増加し、500百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,309	23	107	1,224
	当第1四半期連結累計期間	1,285	22	108	1,199
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	406	-	3	402
	当第1四半期連結累計期間	423	-	3	420
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	338	22	4	356
	当第1四半期連結累計期間	335	22	4	354
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	200	-	-	200
	当第1四半期連結累計期間	261	-	-	261
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	259	-	-	259
	当第1四半期連結累計期間	157	-	-	157
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	0	-	-	0
	当第1四半期連結累計期間	0	-	-	0
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	104	0	99	5
	当第1四半期連結累計期間	107	0	101	6
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	574	5	107	472
	当第1四半期連結累計期間	603	6	109	500
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	74	5	4	75
	当第1四半期連結累計期間	73	6	4	75

国内・国際業務部門別預金残高の状況
○ 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,722,650	5,106	6,985	1,720,772
	当第1四半期連結会計期間	1,787,258	8,169	8,029	1,787,398
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	872,094	-	6,985	865,109
	当第1四半期連結会計期間	972,349	-	8,029	964,319
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	844,322	-	-	844,322
	当第1四半期連結会計期間	809,493	-	-	809,493
うちその他	前第1四半期連結会計期間	6,233	5,106	-	11,340
	当第1四半期連結会計期間	5,416	8,169	-	13,585
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結会計期間	5,150	-	-	5,150
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,722,650	5,106	6,985	1,720,772
	当第1四半期連結会計期間	1,792,408	8,169	8,029	1,792,548

（注）1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2．定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第１四半期連結会計期間		当第１四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比（％）	金額(百万円)	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,232,786	100.00	1,276,602	100.00
製造業	185,382	15.04	187,669	14.70
農業，林業	840	0.07	774	0.06
漁業	1,497	0.12	544	0.04
鉱業，採石業，砂利採取業	386	0.03	332	0.03
建設業	81,271	6.59	85,926	6.73
電気・ガス・熱供給・水道業	25,981	2.11	29,044	2.28
情報通信業	6,763	0.55	7,677	0.60
運輸業，郵便業	50,634	4.11	50,856	3.98
卸売業，小売業	198,100	16.07	197,998	15.51
金融業，保険業	61,042	4.95	66,022	5.17
不動産業，物品賃貸業	210,777	17.10	227,758	17.84
宿泊業，飲食サービス業	15,989	1.30	17,042	1.34
生活関連サービス業，娯楽業	18,289	1.48	19,672	1.54
医療，福祉	27,845	2.26	28,074	2.20
サービス業（他に分類されないもの）	41,022	3.33	40,035	3.14
地方公共団体	13,239	1.07	13,071	1.02
その他	293,720	23.82	304,099	23.82
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,232,786	—	1,276,602	—

（注）「国内」とは、当行および連結子会社であります。

（２）経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（３）事業上および財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当行グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,745,958	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	21,745,958	同左	---	---

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	21,745	—	31,844	—	23,184

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確定していないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	---	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	---	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 77,000	---	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,531,900	215,319	同上
単元未満株式	普通株式 137,058	---	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	21,745,958	---	---
総株主の議決権	---	215,319	---

【自己株式等】

平成29年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33 番13号	77,000	-	77,000	0.35
計	--	77,000	-	77,000	0.35

（注） 当第 1 四半期会計期間末日現在の自己株式数は77,627株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）および第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	46,485	101,438
有価証券	2 578,762	2 572,168
貸出金	1 1,297,534	1 1,276,602
外国為替	6,169	6,689
その他資産	8,270	8,509
有形固定資産	19,930	20,043
無形固定資産	3,265	3,088
退職給付に係る資産	-	44
繰延税金資産	931	905
支払承諾見返	4,811	4,564
貸倒引当金	9,906	9,588
資産の部合計	1,956,255	1,984,467
負債の部		
預金	1,749,055	1,787,398
譲渡性預金	-	5,150
コールマネー及び売渡手形	15,000	-
借入金	30,105	31,026
外国為替	1	11
社債	15,000	10,000
その他負債	23,461	28,212
賞与引当金	714	362
退職給付に係る負債	1,759	1,569
睡眠預金払戻損失引当金	372	350
偶発損失引当金	567	585
繰延税金負債	5,082	4,855
再評価に係る繰延税金負債	2,626	2,626
支払承諾	4,811	4,564
負債の部合計	1,848,558	1,876,713
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,856	23,856
利益剰余金	27,551	28,218
自己株式	229	230
株主資本合計	83,022	83,688
その他有価証券評価差額金	20,473	19,894
繰延ヘッジ損益	285	393
土地再評価差額金	5,406	5,406
退職給付に係る調整累計額	1,099	1,037
その他の包括利益累計額合計	24,494	23,869
新株予約権	180	195
純資産の部合計	107,697	107,754
負債及び純資産の部合計	1,956,255	1,984,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
経常収益	10,437	7,406
資金運用収益	5,416	5,567
(うち貸出金利息)	3,612	3,417
(うち有価証券利息配当金)	1,770	2,113
役務取引等収益	1,224	1,199
その他業務収益	3,220	49
その他経常収益	1,575	1,589
経常費用	9,363	6,115
資金調達費用	474	343
(うち預金利息)	270	129
役務取引等費用	472	500
その他業務費用	2,971	137
営業経費	4,918	4,848
その他経常費用	2,526	2,285
経常利益	1,073	1,290
特別利益	22	37
固定資産処分益	22	37
特別損失	185	2
固定資産処分損	5	2
減損損失	179	-
税金等調整前四半期純利益	910	1,325
法人税、住民税及び事業税	81	181
法人税等調整額	193	43
法人税等合計	275	225
四半期純利益	635	1,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	617	1,100

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	635	1,100
その他の包括利益	3,362	624
その他有価証券評価差額金	3,386	581
繰延ヘッジ損益	37	107
退職給付に係る調整額	64	61
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
四半期包括利益	2,726	476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,744	476
非支配株主に係る四半期包括利益	17	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
破綻先債権額	1,423百万円	1,588百万円
延滞債権額	23,465百万円	22,965百万円
3ヵ月以上延滞債権額	60百万円	46百万円
貸出条件緩和債権額	5,773百万円	5,678百万円
合計額	30,722百万円	30,279百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
	11,887百万円	12,055百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1 日 至 平成29年 6月30日)
株式等売却益	404百万円	500百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1 日 至 平成29年 6月30日)
貸倒引当金繰入額	109百万円	88百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1 日 至 平成29年 6月30日)
減価償却費	412百万円	471百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	648	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 1. 従業員持株E S O P信託は、四半期連結貸借対照表上自己株式として表示しているため、それに係る配当金(1百万円)は平成28年6月24日定時株主総会決議の配当金の総額648百万円には含んでおりません。

2. 平成28年6月24日定時株主総会に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成28年3月31日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	433	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	19,732	38,549	18,816
債券	355,865	361,301	5,436
国債	216,664	220,110	3,446
地方債	48,207	49,163	956
社債	90,993	92,027	1,033
その他	169,704	173,565	3,861
合計	545,302	573,416	28,114

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	19,515	39,761	20,246
債券	353,436	357,941	4,504
国債	210,450	213,274	2,823
地方債	52,167	52,991	823
社債	90,818	91,675	857
その他	166,585	169,143	2,557
合計	539,537	566,846	27,308

(注) 1. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

2. 四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、当第1四半期連結会計期間(連結会計年度)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外のもの、および信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)に起因して時価が著しく下落したものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当する取引はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

該当する取引はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	28,730	13	13
	為替予約	66,619	1,016	1,016
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		—————	1,030	1,030

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	62,947	7	7
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		—————	7	7

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	28.56	50.78
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	617	1,100
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	617	1,100
普通株式の期中平均株式数	千株	21,612	21,668
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	28.44	50.55
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	85	100
(うち新株予約権)	千株	85	100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		-	-

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株 E S O P 信託が所有する自己株式 (前第 1 四半期連結累計期間46千株) を控除し算定しております。

なお、平成28年12月をもって当該信託は終了したため、当第 1 四半期連結累計期間において、信託が所有する自己株式の期中平均株式数はありません。

2 . 平成28年10月 1 日付で普通株式10株を 1 株とする株式併合を実施いたしました。1 株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

株式会社中京銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠原 孝広	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神野 敦生	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中京銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。